

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	12
事業名	商工業振興事業費	会計	款	項	目
		一般	7	1	1
施策	5 賑わうまち	課名	産業課		
	5-1 働きがいのあるまちをつくる	係名	地籍調査係		
	5-1-3 商業・サービス業の振興				
主要施策	①近代的、魅力的な商業活動の促進		③指導支援体制の強化		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内小規模事業者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図ります。
事業内容	商工業振興事業 経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行います。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	商工会会員数 (法人・個人)	489	494	498	人	↑	470
	2	商工会加盟商店数	230	229	231	店	→	220
	3							
	4							
	5							
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B					16,631	28,351	16,934	
財源内訳	直接事業費 A				13,991	25,711	14,294	
	うち一般財源				13,991	15,788	14,294	
人件費 (千円) B					2,640	2,640	2,640	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.40	2,640	0.40	2,640	0.40	2,640
	臨時職員 (人・千円)		0	0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画		③取組の課題	補助金に対する適正な額の算定が困難である。
②R1年度に実施した取り組み	経営改善普及事業として、小規模事業者等の経営指導に係る費用の補助、生産性向上のための先端設備導入に伴う指導事務を行った。	④今後の改善計画	商工会補助金については、基準等が定めていないことから、他市町の状況や妥当性を検証し、慎重に協議を重ねる。